

改憲不要50% 必要41%

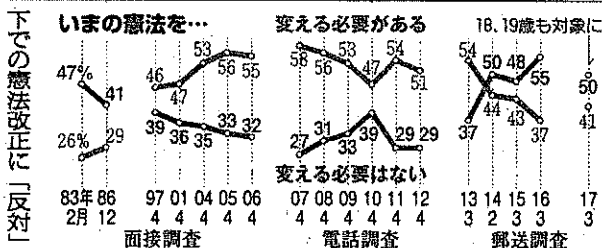
現憲法「日本にとってよかった」89%

本社世論調査

憲法記念日を前に、朝日新聞社は3月中旬から4月下旬、憲法を中心とする全国世論調査(郵送)を実施し

た。施行70年を迎え、いまの憲法が「日本にとってよかった」は89%に上ったほか、憲法を「変える必要はない」50% (昨年調査は55%) に対し「変える必要がある」は41% (同37%) だった。憲法郵送調査は今年で5回目。新たに有権者となった18〜19歳も今回から調査

対象に含めたため、過去の単純な比較はできないが、4年連続で憲法を「変える必要はない」が「変える必要がある」を上回った。ただその差はやや縮まった。憲法9条は「変えないほうがよい」68% (昨年調査68%)、「変えるほうがよい」29% (同27%)。安倍政権



は50% (同58%)、「賛成」は38% (同25%)。いずれも改憲に否定的な答えが肯定的な答えを上回ったが、こちらも昨年調査に比べ、両者の差は縮まった。施行70年にあたり、現行憲法があったことが「日本にとってよかった」との回答は、改憲への賛否や年代差にかかわらず、9割前後が「よかった」とした。いまの憲法は全体としてよい憲法だと思おうか聞くと、「よい憲法」66% (昨年調査67%)、「そうは思わない」21% (同23%)。改憲に反対する人では「よい憲法」との回答は89%に上ったが、改憲に賛成する人では「よい憲法」47%、「そうは思わない」42%と割れた。憲法が果たしてきた歴史的役割と、現在や将来に向けての役割とを分けて考えている人が一定数いる可能性がある。改憲への具体的な動きには消極的な傾向が見られた。国会では憲法審査会による議論が始まっていることを踏まえ、改憲は優先的に取り組むべき課題だと思おうか尋ねると、「優先的に」38%に対し、「そうは思わない」62%と差が開いた。内閣支持層の54%、自民支持層の54%も「そうは

思わない」と答えた。自民党などが主張する「緊急事態条項」の追加も、「いまの憲法を変えずに対応すればよい」59%に対し、「憲法を改正して新たに加えるべきだ」は28%にとどまった。